



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5276 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤本 幸男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211
 財務部部長
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 親会社等の名称 石川島播磨重工業株式会社（コード番号：7013） 親会社等における当社の議決権所有比率 53.89%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	39,090	△9.2	△95	—	△80	—
17年3月期	43,040	△6.5	399	△60.3	477	△56.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△785	—	△37	91	—	—	△6.6	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	
17年3月期	△71	—	△3	99	—	—	△0.6	1.1	1.1	1.1		

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 26百万円 17年3月期 2百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 20,711,529株 17年3月期 20,694,365株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	34,261	—	11,342	—	33.1	547	66	
17年3月期	39,234	—	12,303	—	31.4	594	09	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 20,709,169株 17年3月期 20,689,278株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	1,284	—	479	—	△569	—	3,196	—
17年3月期	1,874	—	△1,470	—	74	—	2,002	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） 2社（除外） - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

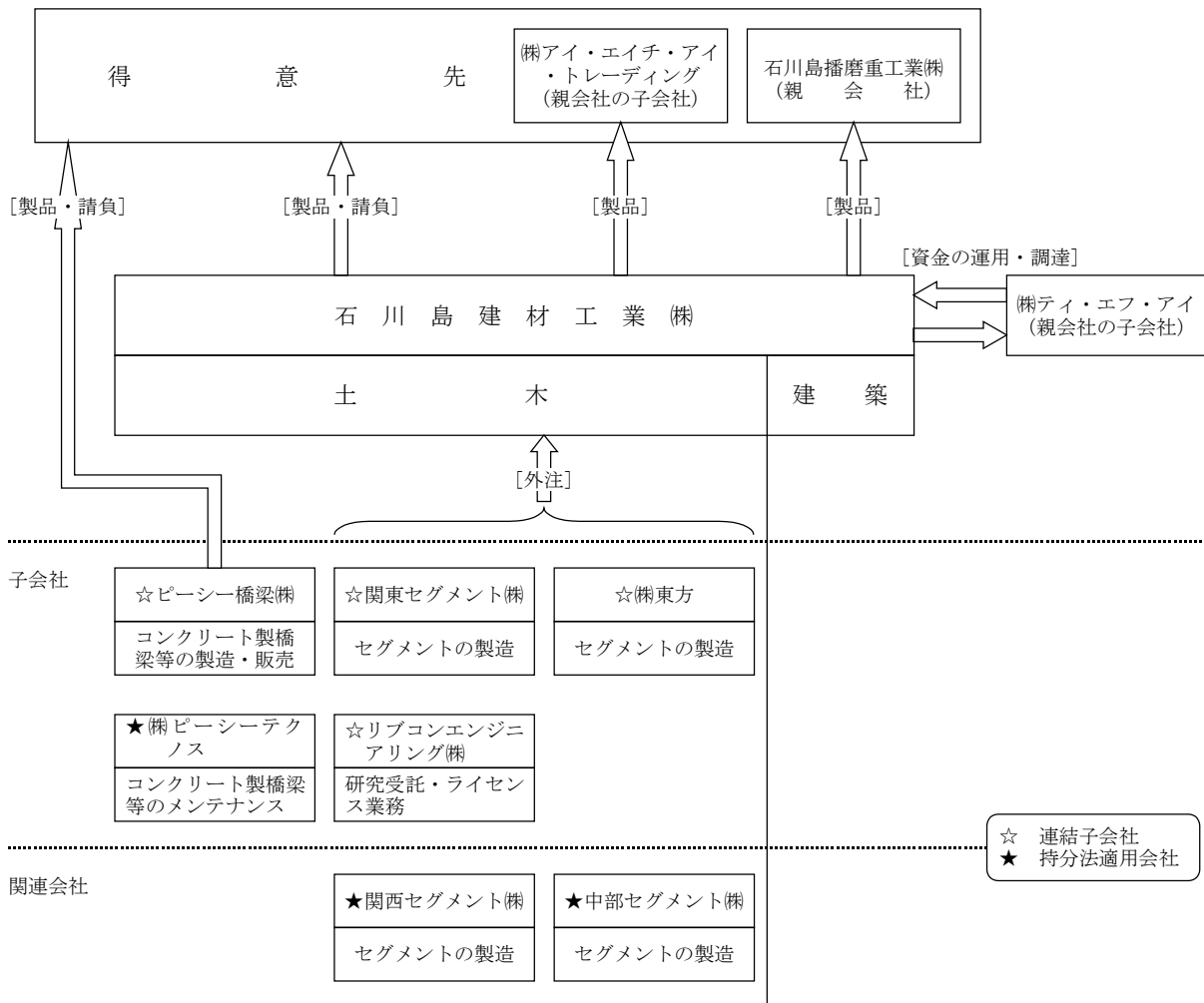
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	10,800	—	△1,300	—	△900	—
通期	36,200	—	300	—	△140	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △6円76銭

※ 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「3.経営成績及び財政状態」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社2社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、UR Tエレメント、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



(注) 建築事業のうち自走式駐車場事業については、平成17年10月1日付で親会社の石川島播磨重工業株式会社から営業を譲受け、設計・施工部門と販売部門の統合が実現しました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

- ① 「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を開発・生産・販売し、また自走式駐車場、防音壁等の建築工事やプレストレストコンクリート技術を利用した橋梁製作および架設工事の施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。
今後も製品・工事施工技术の開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全優先」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。
- ② 顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変動に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト・経費の縮減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。
- ③ 親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

平成14年12月に策定した「I K K経営方針2003」においては、平成13年度に定めた事業再生計画の趣旨を継承し、様々な改革・改善に取り組み、不採算機種種の整理・不良資産の処分・人事処遇制度の改訂等一定の成果を上げることができました。

しかしながら、本業における業績面では、公共事業の縮小と加速するコスト競争の前に、掲げた数値目標を達成することができませんでした。

現在、我が国経済は、好調な企業収益を背景として堅調に推移しています。しかしながら、当社を取り巻く環境は、予算削減が続く公共部門の投資額が引き続き減少しているため、受注環境も依然として厳しく受注競争も熾烈であり、厳しい状況が続いています。

更に、平成17・18年度はセグメント事業については大型案件のない谷間で、それを土木・建築事業が補わなければならないという、昭和49年の当社創立以来経験したことのない状況に遭遇しています。

当社を取り巻くこれらの環境を念頭に、迎える新時代を生き抜く「新しいI K K」を作り上げるべく、企業体質の強化と業績の安定向上を図るため、新たに平成20年度を見据えて「I K K経営方針2006」を本年1月に決めました。

この方針に基づき、一人一人が仕事を見直し、全社一体となり総力を結集して、平成20年度に単独決算で、受注高220億円、売上高200億円、経常利益7億円（経常利益率3.5%）の達成をめざします。

「I K K経営方針2006」の骨子は次のとおりであります。

I. 会社運営の基本方針

1) 企業価値の向上を図り利益を追求する経営

- ① 営業活動を鋭意推進し、仕事量の確保に努めるとともに、引き続きコストの低減を推進する。
- ② 製販一体管理で収益の確保・集中を図り、無駄を徹底的に排除し、利益を確保する。
- ③ 顧客の信頼を得る製品とサービスを提供する。
- ④ 従業員の働き甲斐を尊重しつつ、意識改革と技術のレベル向上を図る。

2) 受注を確保する取り組みと連結経営

- ① I H I、I K Kグループの総力を結集し、相乗効果を発揮して受注拡大を図る。
- ② 市場・顧客の要求する開発を加速し、要求に合致した価値を提供する。
- ③ 事業構造の改革により低収益性から脱却し、競争力を強化する。
- ④ I K K社内はもとより、I K K関係会社およびI H Iグループ会社とのコミュニケーションがとりやすい、風通しのよい企業体質に改革する。

3) コンプライアンスの推進

- ① 経営理念を共有し、よりよき企業人、よりよき社会人であるために求められる価値観・倫理観に基づいた

行動を実践する。

- ② 顧客から満足と信頼を得られる製品・サービスを、安全性に配慮して積極的に開発・提供し、社会の発展に貢献する。
- ③ 継続的な企業価値の向上のために、経営におけるリスク管理の強化と透明性を確保する。

II. 経営施策

1) 受注の確保と拡大

- ① セグメント事業は、トップメーカーとして品質および生産管理の強化を図り顧客満足度の向上を目指す。
 - ・受注の拡大（シェアアップ）に全力を尽くす。
 - ・ゼネコン、コンサルからも高い評価を受けている技術力を活用し、提案型営業展開に基づく他社との差別化を図る。
 - ・大型プロジェクトに向けた研究開発に注力する。
- ② 自走式駐車場事業を自己完結型事業として確立し、I K Kの第二の柱として規模・利益を追求し、80億円台への受注拡大を目指す。
- ③ トンネル事業（P C - A T M, P C L）の拡大を図る。
- ④ 貯水槽は、受注活動を東京・大阪・名古屋の三大都市圏に集約し、事業効率を高める。
- ⑤ U R Tは、受注活動を関西以西案件に特化する。
- ⑥ 防音・施設は、電力事業を中心とした受注活動を継続し、新分野への参入を図る。
- ⑦ サンドイッチ頂版と床版は、一つの事業とし、ピーシー橋梁（株）との強力関係を強化する。
- ⑧ その他土木資材は、製造・販売を見直し、再構築を図る。

2) グループ事業運営の強化

- ① I H I グループの営業力と互惠取引を活用し、営業活動の領域を拡大する。
- ② I K Kグループの力を結集して企業価値を高め、各社の役割の理解と相互信頼を確立する。
- ③ グループ企業間の人的交流を図り、リーダーシップを取れる人材を育成する。

3) コンプライアンスの定着

- ① 企業活動を進めるにあっては、社会の基本ルール（法令）を遵守する。
- ② 株主をはじめステークホルダー（利害関係者）のために企業情報を適切かつ適時に開示する。
- ③ 取引先とは、お互いに公平、公正な取引関係を維持・拡大し、相互に利益を享受する。

4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の拡大を背景に民間設備投資は堅調に推移するものとみられ、民間主導の景気浮揚が持続力を増すと見込まれますが、公共投資の減少傾向は今後も続くものと見られるうえに、原油や金属などの素材価格の高止まりが、今後の企業収益にとって大きな懸念材料となってきました。

このような情勢の中で当社ならびにI K Kグループ各社の経営は引き続き厳しさが続くものと予想しておりますが、価格競争に打ち勝つべく受注の確保・拡大とコスト競争力に取り組んでまいります。

「I K K経営方針2006」に掲げた諸施策を確実に実施し、企業体質の強化と業績の安定向上を図る所存であります。

5. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券を上場している証券取引所
石川島播磨重工業株式会社	親会社	53.89	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

(1) 親会社による事業上の制約、リスク及びメリット等

当社は、親会社である石川島播磨重工業株式会社の鉄構事業部建材部の業務を継承して設立・発足した会社であります。言わば鉄の会社である同社から異質なコンクリート部門が独立した会社であり、同社グループ会社の中にあつて設立当初から独立性の高い会社であります。

従いまして、事業上の制約及びリスクは極めて小さく、当社にとって同社のネットワークを活用できるメリットが大きい環境にあります。

(2) 上場会社としての事業活動、経営判断の独立性

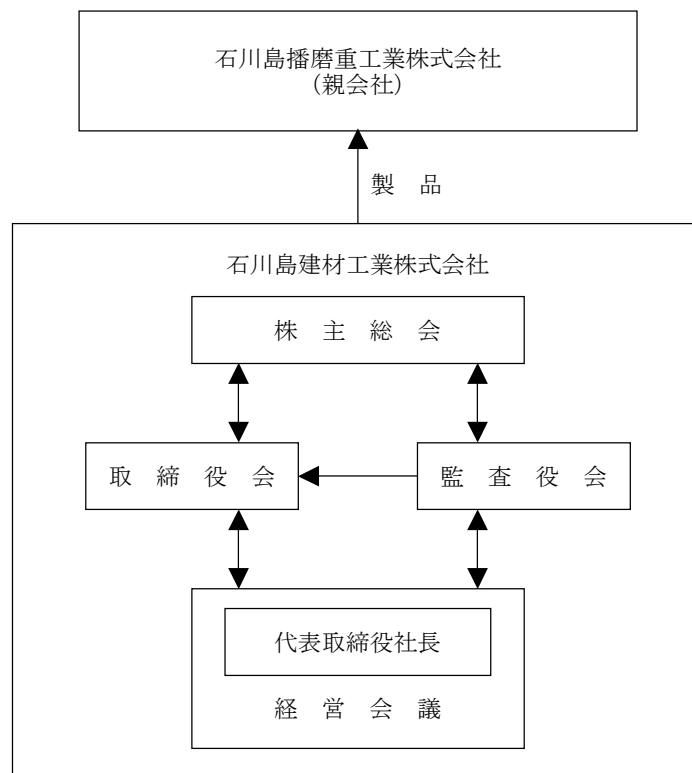
同社は、当社の株式を53.89%（議決権所有比率）所有しております。当社は、同社の株式を所有しておりません。社外取締役および社外監査役は、全員同社に籍を置いておりますが、事業活動や経営判断においては、当社が独立性を持って株主総会、取締役会、監査役会および経営会議で決定しております。

(3) 営業取引における依存度合い

金銭等の貸借関係等、主要製品のライセンス等の供与がないため、営業取引における依存度合いは低く、主要な製造設備等について貸借関係もありません。従いまして当社は、同社グループ会社の中にあつて独立性の高い会社であります。

当社の同社への売上高の主なもの、自走式駐車場でありましたが、平成17年10月1日付で同社から営業を譲受け、設計・施工部門と販売部門の統合が実現しました。

当社と親会社との関係図は、以下のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が、雇用の質的改善・量的拡大と家計所得の増加に結びつくという好循環が生まれ、デフレからの脱却も堅調に進展しており、日銀も平成13年以来続けてきた量的金融緩和政策的の解除に踏み切るなど景気回復のすそ野は広がり、その勢いも強まっております。

しかし、当グループの主要顧客であり、また、当グループも属している建設業界においては、景況感の回復基調が続く民間設備部門では明るさが見られるものの、予算削減が続く公共部門の投資額が引き続き減少しているため、受注環境は依然として厳しく、受注競争が熾烈であるため、その影響を受ける当グループの受注環境も引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループは積極的な営業活動を展開し、仕事量の確保に努めるとともに、引き続きコストの低減を強力に推進してきました。

土木事業のセグメントでは、グループ運営を強固なものとし、生産効率の向上による収益力の強化を図るため、茨城県潮来市に保有していた潮来工場を平成17年9月に丸一鋼管株式会社へ譲渡し、隣接する関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産機能を集約し、生産体制を強化することといたしました。

橋梁では、受注工事の原価管理の徹底、希望退職者の募集による人員削減、販売費及び一般管理費の削減等によるコストダウン対策を実施しました。

建築事業においては、主力製品である自走式駐車場については、従来、親会社である石川島播磨重工業株式会社と所掌領域ごとに分担して事業活動を行ってまいりましたが、平成17年10月1日付けで設計・施工を担当している当グループに販売部門を一体化すべく、営業を譲受けました。この事業統合の実現により、当グループは同事業の営業力と収益性の向上を図る組織体制が確立されました。

その結果、当連結会計年度の受注高は34,467百万円（対前年度比10.6%減）、売上高は39,090百万円（対前年度比9.2%減）となり、当連結会計年度末の受注残高は28,567百万円（対前年度末比13.9%減）となりました。

一方、損益面につきましては、セグメント及び橋梁が売上高の減少と受注競争激化によって工事採算が悪化したことにより、営業損益は95百万円の損失、経常損益も80百万円の損失となりました。当期純損益は、特別損失として減損損失477百万円、特別退職金75百万円、工場等移転費用66百万円、退職給付引当金繰入額61百万円等を計上したため、785百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 土木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境が続く中で、セグメントは大都市周辺の大型受注案件の端境期であるため、前期に比べて減少し、橋梁も引き続き低調でありましたので27,517百万円（対前年度比17.2%減）となりました。

売上高は主力であるセグメント、橋梁ともに減少しましたので33,476百万円（対前年度比12.8%減）となり、営業損益は371百万円の利益となりました。

② 建築

受注高は建設業界の受注競争激化の中で自走式駐車場、防音壁共に前年度を上回る受注を確保し、6,950百万円（対前年度比30.8%増）となりました。

売上高は自走式駐車場、防音壁共に増加しましたので、5,615百万円（対前年度比20.8%増）となり、営業損益は21百万円の利益となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少したことによりプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入等でプラスとなりましたので、全体で1,194百万円増加し、3,196百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,284百万円のプラスになりました。これは主としてたな卸資産が3,003百万円、売上債権が1,526百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、479百万円のプラスになりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入944百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、569百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の減少によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率（％）	28.1	30.5	28.3	31.4	33.1
時価ベースの自己資本比率（％）	10.1	15.4	14.6	18.0	24.8
債務償還年数（年）	1.7	1.9	—	2.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.6	32.8	—	44.9	28.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

3. 次期の見通し

平成18年度の連結業績につきましては、売上高36,200百万円、経常利益300百万円、当期純損失140百万円を見込んでおります。

本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、事業環境等様々な要素があります。

また、中間期の業績予想につきましては、売上が期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当グループの業績を必ずしも適切に表していないことを承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,024,805		1,484,283		△540,522
2 受取手形及び売掛金			18,294,439		16,768,060		△1,526,379
3 たな卸資産			6,689,253		3,678,199		△3,011,054
4 短期貸付金			—		1,801,620		1,801,620
5 繰延税金資産			566,316		347,977		△218,339
6 その他			1,006,903		790,302		△216,601
7 貸倒引当金			△5,475		△13,620		△8,145
流動資産合計			28,576,241	72.8	24,856,821	72.6	△3,719,420
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,661,931			2,942,530		
減価償却累計額		△2,089,725	1,572,206		△1,750,884	1,191,646	△380,560
(2) 機械装置及び運搬具		7,146,413			6,734,780		
減価償却累計額		△6,218,462	927,951		△5,932,081	802,699	△125,252
(3) 土地	※2		5,202,417			4,318,189	△884,228
(4) 建設仮勘定			2,781			2,509	△272
(5) その他		1,158,586			1,139,277		
減価償却累計額		△1,028,558	130,028		△1,038,355	100,922	△29,106
有形固定資産合計			7,835,383			6,415,965	△1,419,418
2 無形固定資産							
(1) 営業権			—			120,000	120,000
(2) 連結調整勘定			392,556			314,044	△78,512
(3) その他			204,331			161,164	△43,167
無形固定資産合計			596,887			595,208	△1,679
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		572,513			588,613	16,100
(2) 破産債権等			29,050			62,370	33,320
(3) 敷金・保証金			—			446,067	446,067
(4) 繰延税金資産			1,014,872			1,234,364	219,492
(5) その他			638,150			124,154	△513,996
(6) 貸倒引当金			△28,851			△62,340	△33,489
投資その他の資産合計			2,225,734			2,393,228	167,494
固定資産合計			10,658,004	27.2		9,404,401	△1,253,603
資産合計			39,234,245	100.0		34,261,222	△4,973,023

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		14,088,662		11,259,636		△2,829,026
2 短期借入金	※2	4,278,233		3,769,996		△508,237
3 未払金		—		523,513		523,513
4 未払法人税等		198,899		52,719		△146,180
5 前受金		1,708,285		1,621,659		△86,626
6 賞与引当金		370,608		197,955		△172,653
7 保証工事引当金		56,666		51,862		△4,804
8 受注工事損失引当金		112,000		29,082		△82,918
9 その他		858,402		84,360		△774,042
流動負債合計		21,671,755	55.2	17,590,782	51.4	△4,080,973
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	774,000		886,171		112,171
2 繰延税金負債		603,565		605,841		2,276
3 退職給付引当金	※4	1,962,430		2,118,562		156,132
4 役員退職慰労引当金		151,585		120,471		△31,114
5 連結調整勘定		443,669		733,862		290,193
6 その他		—		1,957		1,957
固定負債合計		3,935,249	10.0	4,466,864	13.0	531,615
負債合計		25,607,004	65.2	22,057,646	64.4	△3,549,358
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,324,151	3.4	861,931	2.5	△462,220
(資本の部)						
I 資本金	※5	1,665,000	4.2	1,665,000	4.9	—
II 資本剰余金		1,005,000	2.5	1,006,641	2.9	1,641
III 利益剰余金		9,613,251	24.5	8,640,465	25.2	△972,786
IV その他有価証券評価差額金		37,303	0.1	40,978	0.1	3,675
V 自己株式	※6	△17,464	△0.0	△11,439	△0.0	6,025
資本合計		12,303,090	31.4	11,341,645	33.1	△961,445
負債、少数株主持分及び資本合計		39,234,245	100.0	34,261,222	100.0	△4,973,023

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			43,039,785	100.0	39,090,453	100.0	△3,949,332	
II 売上原価			37,471,921	87.1	34,454,505	88.1	△3,017,416	
売上総利益			5,567,864	12.9	4,635,948	11.9	△931,916	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売費		2,959,403			2,655,155			
2 一般管理費		2,209,172	5,168,575	12.0	2,075,898	4,731,053	12.1	△437,522
営業利益又は営業損失 (△)			399,289	0.9	△95,105	△0.2	△494,394	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,618			2,952			
2 受取配当金		4,885			2,562			
3 受取保険金		13,276			—			
4 連結調整勘定償却額		90,171			—			
5 たな卸資産売却益		25,941			15,541			
6 持分法による投資利益		1,725			26,348			
7 その他		31,465	170,081	0.4	26,558	73,961	0.1	△96,120
V 営業外費用								
1 支払利息		42,094			44,091			
2 たな卸資産評価損		17,942			—			
3 不動産取得税		19,659			5,130			
4 その他		13,051	92,746	0.2	9,260	58,481	0.1	△34,265
経常利益又は経常損失 (△)			476,624	1.1	△79,625	△0.2	△556,249	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			54,682			
2 固定資産売却益	※6	—	—		17,987	72,669	0.2	72,669
VII 特別損失								
1 減損損失	※7				477,484			
2 特別退職金		23,760			75,294			
3 工場等移転費用		—			65,978			
4 退職給付引当金繰入額		—			60,647			
5 固定資産売却廃却損	※5	7,729			40,058			
6 特別工事損失	※2	149,641			—			
7 関係会社支援損	※3	142,000			—			
8 受注工事損失引当金繰入額		77,000			—			
9 事業再構築損	※4	48,343			—			
10 ゴルフ会員権評価損		12,504			—			
11 その他の特別損失		63,111	524,088	1.2	22,327	741,788	1.9	217,700
税金等調整前当期純損失			47,464	△0.1		748,744	△1.9	701,280
法人税、住民税 及び事業税		211,703			57,089			
法人税等調整額		△129,794	81,909	0.2	△238	56,851	0.1	△25,058
少数株主損失			58,512	△0.1		20,334	△0.0	△38,178
当期純損失			70,861	△0.2		785,261	△2.0	714,400

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,005,000		1,005,000
II 資本剰余金増加高			—		—
1 自己株式処分差益		—	—	1,641	1,641
III 資本剰余金期末残高			1,005,000		1,006,641
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,876,925		9,613,251
II 利益剰余金増加高					
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社の減少に伴う 剰余金減少額		5,557		—	
2 持分法適用会社の増加に 伴う減少額		—		10,183	
3 配当金		165,797		165,720	
4 役員賞与		21,459		11,622	
5 当期純損失		70,861	263,674	785,261	972,786
IV 利益剰余金期末残高			9,613,251		8,640,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(又は純損失(△))		△47,464	△748,744
減価償却費		495,513	449,784
連結調整勘定償却額		△90,171	6,653
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△44,538	41,633
賞与引当金の増減額(減少:△)		△48,608	△172,653
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△12,817	156,131
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△13,846	△31,114
保証工事引当金の増減額(減少:△)		25,604	△4,804
受注工事損失引当金の増減額(減少:△)		112,000	△82,918
受取利息及び受取配当金		△7,503	△5,514
支払利息		42,094	44,091
減損損失		—	477,484
持分法による投資損益(差益:△)		△1,725	△26,348
投資有価証券売却益		—	△54,682
有形固定資産売却益		—	△17,987
有形固定資産売却損		24,305	40,058
ゴルフ会員権売却損及び評価損		30,401	7,685
売上債権の増減額(増加:△)		5,742,665	1,526,378
たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,650	3,003,288
破産更生債権の増減額(増加:△)		44,502	△33,408
その他の資産の増減額(増加:△)		90,067	114,217
仕入債務の増減額(減少:△)		△3,310,970	△2,829,026
前受金の増減額(減少:△)		△372,921	△86,626
その他の負債の増減額(減少:△)		△359,472	△236,912
役員賞与の支払額		△21,459	△11,622
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△4,378	△630
その他		△20,288	956
小計		2,245,341	1,525,370
利息及び配当金の受取額		8,079	6,903
利息の支払額		△41,774	△44,606
法人税等の支払額		△337,879	△203,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,873,767	1,284,398

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△199,851	△383,901
有形固定資産の売却による収入		—	944,086
無形固定資産の取得による支出		△74,363	△32,918
投資有価証券の取得による支出		—	△30,000
投資有価証券の売却による収入		7,187	96,631
営業譲受に伴う支出		—	△125,195
敷金・保証金の返還による収入		—	56,477
貸付金の実行による支出		△9,000	—
貸付金の回収による収入		1,683	928
関係会社株式の取得による支出		△1,289,134	△64,000
保険解約による収入		64,889	—
その他		28,154	16,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,470,435	479,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		214,853	△624,853
長期借入金の借入による収入		330,000	460,000
長期借入金の返済による支出		△216,640	△231,213
配当金の支払額		△166,018	△165,845
少数株主への配当金の支払額		△85,410	△19,260
その他		△2,509	11,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,276	△569,318
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		477,608	1,194,177
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,538,051	2,001,954
VI 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△13,705	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,001,954	3,196,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>なお、アイティープレコン(株)につきましては平成16年3月31日付で解散し重要性が減少しましたので連結の範囲から除外しました。同社は、平成16年7月28日付で清算終了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>関西セグメント(株)</p> <p>非連結子会社1社と他の関連会社1社(中部セグメント(株))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。また、関連会社であった九州セグメント(株)は、平成16年12月31日付で解散し、平成17年3月31日付で清算終了しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>A 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>B たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 原材料及び貯蔵品： 主として移動平均法による低価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品、半成工事：個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、以下の3社であります。</p> <p>非連結子会社 (株)ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株)</p> <p>なお、非連結子会社の(株)ピーシーテクノスと関連会社の中部セグメント(株)の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>A 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>B たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 原材料及び貯蔵品： 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品、半成工事：同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>C 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>D 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(d) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当期から、期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を受注工事損失引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は35,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は、112,000千円増加しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>C 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>D 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 保証工事引当金 同左</p> <p>(d) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(f) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>E 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社については、長期大規模工事について工事進行基準を採用しております。</p> <p>F 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>G 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>E 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事（工期1年以上かつ請負金2億円以上）について工事進行基準を採用しております。</p> <p>F 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>G 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当期より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が1,121,854千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は、477,484千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「前受金の増減額」は、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の減少額」に1,106,397千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は102,308千円であります。 「敷金・保証金」は、前連結会計年度まで、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「敷金・保証金」は484,217千円であります。 「未払金」及び「未払消費税等」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため「未払金」として区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」及び「未払消費税等」の合計は511,786千円であります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は2,976千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の「付加価値割」及び「資本割」については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、「販売費及び一般管理費」が31,025千円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、また税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社株式 351,441千円	※1	非連結子会社及び関連会社株式 374,645千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 土地 468,896千円 建物 172,196千円 <u>計 641,092千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 450,000千円 <u>計 550,000千円</u>	※2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 土地 471,936千円 建物 69,080千円 <u>計 541,016千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 350,000千円 <u>計 450,000千円</u>
3	偶発債務 従業員(住宅資金)の金融機関 借入金に対する保証債務 30,792千円	3	偶発債務 従業員(住宅資金)の金融機関 借入金に対する保証債務 36,463千円
※4	退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は、106,980千円であります。	※4	退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は、119,392千円であります。
※5	当社の発行済株式総数は普通株式 20,746千株であります。	※5	当社の発行済株式総数は普通株式 20,746千株であります。
※6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は普通株式 56,722株(単元未満株式を含めた当社持分相当)であります。	※6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は普通株式 36,831株(単元未満株式を含めた当社持分相当)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">11,777千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,907,660千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,675千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,063千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126,507千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">174,658千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">243,683千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">530,439千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、174,658千円であります。</p>	運搬費	11,777千円	従業員給料手当	1,907,660千円	賞与引当金繰入額	186,928千円	退職給付引当金繰入額	167,675千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,063千円	貸倒引当金繰入額	3,051千円	減価償却費	126,507千円	研究開発費	174,658千円	営業見積費	243,683千円	賃借料	530,439千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,612,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227,775千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,623千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">162,777千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">220,059千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">450,645千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、162,777千円であります。</p>	従業員給料手当	1,612,026千円	賞与引当金繰入額	227,775千円	退職給付引当金繰入額	176,642千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,513千円	貸倒引当金繰入額	51,088千円	減価償却費	132,623千円	研究開発費	162,777千円	営業見積費	220,059千円	賃借料	450,645千円
運搬費	11,777千円																																						
従業員給料手当	1,907,660千円																																						
賞与引当金繰入額	186,928千円																																						
退職給付引当金繰入額	167,675千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	39,063千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,051千円																																						
減価償却費	126,507千円																																						
研究開発費	174,658千円																																						
営業見積費	243,683千円																																						
賃借料	530,439千円																																						
従業員給料手当	1,612,026千円																																						
賞与引当金繰入額	227,775千円																																						
退職給付引当金繰入額	176,642千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,513千円																																						
貸倒引当金繰入額	51,088千円																																						
減価償却費	132,623千円																																						
研究開発費	162,777千円																																						
営業見積費	220,059千円																																						
賃借料	450,645千円																																						
<p>※2 コンクリート製橋梁に係わる異常な仕損等でありませぬ。</p>	<p>※2 _____</p>																																						
<p>※3 非連結子会社である(株)ピーシーテクノスに対するものであります。</p>	<p>※3 _____</p>																																						
<p>※4 主として自走式駐車場及び貯水槽事業に係わるたな卸資産評価損であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																						
<p>※5 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">4,189千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">3,540千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,729千円</td></tr> </table>	機械装置売却損	4,189千円	工具器具備品売却損	3,540千円	計	7,729千円	<p>※5 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">1,556千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">16,720千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">20,009千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">643千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,058千円</td></tr> </table>	機械装置売却損	1,130千円	土地売却損	1,556千円	建物及び構築物売却損	16,720千円	機械装置及び運搬具売却損	20,009千円	工具器具備品売却損	643千円	計	40,058千円																				
機械装置売却損	4,189千円																																						
工具器具備品売却損	3,540千円																																						
計	7,729千円																																						
機械装置売却損	1,130千円																																						
土地売却損	1,556千円																																						
建物及び構築物売却損	16,720千円																																						
機械装置及び運搬具売却損	20,009千円																																						
工具器具備品売却損	643千円																																						
計	40,058千円																																						
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,843千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,987千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,843千円	機械装置及び運搬具	1,136千円	その他	8千円	計	17,987千円																														
建物及び構築物	16,843千円																																						
機械装置及び運搬具	1,136千円																																						
その他	8千円																																						
計	17,987千円																																						
<p>※7 _____</p>	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木・建築事業 本部における製 造現場（兵庫県 揖保郡他）</td> <td>工事用機材等</td> <td>58,686</td> </tr> <tr> <td>潮来工場（茨城 県潮来市）</td> <td>売却予定資産</td> <td>336,689</td> </tr> <tr> <td>高萩工場（茨城 県高萩市）</td> <td>遊休資産</td> <td>82,109</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	減損損失	土木・建築事業 本部における製 造現場（兵庫県 揖保郡他）	工事用機材等	58,686	潮来工場（茨城 県潮来市）	売却予定資産	336,689	高萩工場（茨城 県高萩市）	遊休資産	82,109																										
場 所	用 途	減損損失																																					
土木・建築事業 本部における製 造現場（兵庫県 揖保郡他）	工事用機材等	58,686																																					
潮来工場（茨城 県潮来市）	売却予定資産	336,689																																					
高萩工場（茨城 県高萩市）	遊休資産	82,109																																					

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうち1社は、支店別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の土木・建築事業本部における製造現場につきましては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。売却予定資産につきましては、売却が決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。遊休資産につきましては地価が大幅に下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、土木・建築事業本部における製造現場は機械・装置34,471千円、工具・器具・備品12,821千円、その他11,394千円、売却予定資産は土地334,575千円、その他2,114千円、遊休資産は土地1,331千円、建物72,188千円、その他8,590千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土木・建築事業本部における製造現場については零として評価し、売却予定資産については売却価額により評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,024,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△122,851千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(余資運用)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,954千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,024,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122,851千円	短期貸付金(余資運用)	100,000千円	現金及び現金同等物	2,001,954千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,484,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△88,152千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(余資運用)</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,196,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,484,283千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,152千円	短期貸付金(余資運用)	1,800,000千円	現金及び現金同等物	3,196,131千円
現金及び預金勘定	2,024,805千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122,851千円																
短期貸付金(余資運用)	100,000千円																
現金及び現金同等物	2,001,954千円																
現金及び預金勘定	1,484,283千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,152千円																
短期貸付金(余資運用)	1,800,000千円																
現金及び現金同等物	3,196,131千円																

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,916	88,284	62,368
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	25,916	88,284	62,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	506	469	△37
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	506	469	△37
合計	26,422	88,753	62,331

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,320
合計	132,320

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,256	81,143	66,887
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,256	81,143	66,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	506	505	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	506	505	△1
合計	14,762	81,648	66,886

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,320
合計	132,320

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,343	54,683	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については3社が有しており、また適格退職年金制度については3社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については3社が有しており、また適格退職年金制度については3社が採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,348,953千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,126,457千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,222,496千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260,066千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,962,430千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,962,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,348,953千円	② 年金資産	1,126,457千円	③ 小計(①+②)	△2,222,496千円	④ 未認識数理計算上の差異	260,066千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	⑥ 合計 (③+④+⑤)	△1,962,430千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,962,430千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,217,412千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">958,194千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,259,218千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">140,656千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,118,562千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,118,562千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,217,412千円	② 年金資産	958,194千円	③ 小計(①+②)	△2,259,218千円	④ 未認識数理計算上の差異	140,656千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	⑥ 合計 (③+④+⑤)	△2,118,562千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,118,562千円
① 退職給付債務	△3,348,953千円																																
② 年金資産	1,126,457千円																																
③ 小計(①+②)	△2,222,496千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	260,066千円																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△1,962,430千円																																
⑦ 前払年金費用	—千円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,962,430千円																																
① 退職給付債務	△3,217,412千円																																
② 年金資産	958,194千円																																
③ 小計(①+②)	△2,259,218千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	140,656千円																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△2,118,562千円																																
⑦ 前払年金費用	—千円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,118,562千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">186,144千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">77,144千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,421千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,052千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">23,760千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">318,679千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	186,144千円	② 利息費用	77,144千円	③ 期待運用収益	△9,421千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	41,052千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	23,760千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	318,679千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">267,904千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,427千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,235千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,426千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">75,294千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">458,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	267,904千円	② 利息費用	64,427千円	③ 期待運用収益	△10,235千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	61,426千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	75,294千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	458,816千円				
① 勤務費用(注)	186,144千円																																
② 利息費用	77,144千円																																
③ 期待運用収益	△9,421千円																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	41,052千円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	23,760千円																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	318,679千円																																
① 勤務費用(注)	267,904千円																																
② 利息費用	64,427千円																																
③ 期待運用収益	△10,235千円																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	61,426千円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	75,294千円																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	458,816千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理しております。)												
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	1.0%																																
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—																																
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理しております。)																																
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	1.0%																																
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—																																
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理しております。)																																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">777,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,898千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,017千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,811千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">23,057千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,573千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">24,643千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">16,856千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">270,721千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">335,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,763,013千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△181,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,581,188千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価</td><td style="text-align: right;">△603,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△603,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">977,623千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">566,316千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,014,872千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">603,565千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△134.71%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△115.36%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">77.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△101.07%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">8.11%</td></tr> <tr><td>試験研究費・IT投資特別控除</td><td style="text-align: right;">51.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△172.57%</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	777,978千円	役員退職慰労引当金	60,898千円	賞与引当金	150,017千円	貸倒引当金繰入超過額	13,811千円	保証工事引当金	23,057千円	受注工事損失引当金	45,573千円	減損損失	— 千円	未払事業税・事業所税	24,643千円	未実現損益	16,856千円	資産評価損	270,721千円	繰越欠損金	335,021千円	その他	44,438千円	繰延税金資産小計	1,763,013千円	評価性引当額	△181,825千円	繰延税金資産合計	1,581,188千円	貸倒引当金の調整	— 千円	連結子会社の時価評価	△603,275千円	その他	△290千円	繰延税金負債合計	△603,565千円	繰延税金資産の純額	977,623千円	流動資産—繰延税金資産	566,316千円	固定資産—繰延税金資産	1,014,872千円	流動負債—繰延税金負債	— 千円	固定負債—繰延税金負債	603,565千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△134.71%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75%	住民税均等割	△115.36%	持分法による投資利益	1.48%	連結調整勘定当期償却額	77.30%	評価性引当額の増減	△101.07%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	8.11%	試験研究費・IT投資特別控除	51.60%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△172.57%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">858,884千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,666千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,982千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">32,666千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">21,103千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,333千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">9,706千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">243,717千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">612,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,021,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△438,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,582,372千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△485千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価</td><td style="text-align: right;">△603,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△606,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">976,046千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">347,977千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,234,364千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他流動負債</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">605,841千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.45%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△7.36%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.43%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">△0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.43%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">△0.03%</td></tr> <tr><td>試験研究費・IT投資特別控除</td><td style="text-align: right;">— %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.97%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△7.59%</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	858,884千円	役員退職慰労引当金	48,666千円	賞与引当金	78,982千円	貸倒引当金繰入超過額	32,666千円	保証工事引当金	21,103千円	受注工事損失引当金	11,834千円	減損損失	68,333千円	未払事業税・事業所税	9,706千円	未実現損益	— 千円	資産評価損	243,717千円	繰越欠損金	612,428千円	その他	34,689千円	繰延税金資産小計	2,021,008千円	評価性引当額	△438,636千円	繰延税金資産合計	1,582,372千円	貸倒引当金の調整	△485千円	連結子会社の時価評価	△603,275千円	その他	△2,566千円	繰延税金負債合計	△606,326千円	繰延税金資産の純額	976,046千円	流動資産—繰延税金資産	347,977千円	固定資産—繰延税金資産	1,234,364千円	流動負債—その他流動負債	485千円	固定負債—繰延税金負債	605,841千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.45%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05%	住民税均等割	△7.36%	持分法による投資利益	1.43%	連結調整勘定当期償却額	△0.36%	評価性引当額の増減	△38.43%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	△0.03%	試験研究費・IT投資特別控除	— %	その他	2.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.59%
退職給付引当金繰入超過額	777,978千円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	60,898千円																																																																																																																																																
賞与引当金	150,017千円																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	13,811千円																																																																																																																																																
保証工事引当金	23,057千円																																																																																																																																																
受注工事損失引当金	45,573千円																																																																																																																																																
減損損失	— 千円																																																																																																																																																
未払事業税・事業所税	24,643千円																																																																																																																																																
未実現損益	16,856千円																																																																																																																																																
資産評価損	270,721千円																																																																																																																																																
繰越欠損金	335,021千円																																																																																																																																																
その他	44,438千円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,763,013千円																																																																																																																																																
評価性引当額	△181,825千円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,581,188千円																																																																																																																																																
貸倒引当金の調整	— 千円																																																																																																																																																
連結子会社の時価評価	△603,275千円																																																																																																																																																
その他	△290千円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△603,565千円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	977,623千円																																																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	566,316千円																																																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	1,014,872千円																																																																																																																																																
流動負債—繰延税金負債	— 千円																																																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	603,565千円																																																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△134.71%																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75%																																																																																																																																																
住民税均等割	△115.36%																																																																																																																																																
持分法による投資利益	1.48%																																																																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	77.30%																																																																																																																																																
評価性引当額の増減	△101.07%																																																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の修正	8.11%																																																																																																																																																
試験研究費・IT投資特別控除	51.60%																																																																																																																																																
その他	0.14%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△172.57%																																																																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	858,884千円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	48,666千円																																																																																																																																																
賞与引当金	78,982千円																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	32,666千円																																																																																																																																																
保証工事引当金	21,103千円																																																																																																																																																
受注工事損失引当金	11,834千円																																																																																																																																																
減損損失	68,333千円																																																																																																																																																
未払事業税・事業所税	9,706千円																																																																																																																																																
未実現損益	— 千円																																																																																																																																																
資産評価損	243,717千円																																																																																																																																																
繰越欠損金	612,428千円																																																																																																																																																
その他	34,689千円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,021,008千円																																																																																																																																																
評価性引当額	△438,636千円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,582,372千円																																																																																																																																																
貸倒引当金の調整	△485千円																																																																																																																																																
連結子会社の時価評価	△603,275千円																																																																																																																																																
その他	△2,566千円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△606,326千円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	976,046千円																																																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	347,977千円																																																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	1,234,364千円																																																																																																																																																
流動負債—その他流動負債	485千円																																																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	605,841千円																																																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.45%																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05%																																																																																																																																																
住民税均等割	△7.36%																																																																																																																																																
持分法による投資利益	1.43%																																																																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	△0.36%																																																																																																																																																
評価性引当額の増減	△38.43%																																																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△0.03%																																																																																																																																																
試験研究費・IT投資特別控除	— %																																																																																																																																																
その他	2.97%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.59%																																																																																																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,390,379	4,649,406	43,039,785	—	43,039,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,390,379	4,649,406	43,039,785	—	43,039,785
営業費用	37,319,941	4,810,485	42,130,426	510,070	42,640,496
営業利益又は営業損失(△)	1,070,438	△161,079	909,359	△510,070	399,289
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,274,222	2,997,759	36,271,981	2,962,264	39,234,245
減価償却費	465,716	1,209	466,925	28,588	495,513
資本的支出	255,523	—	255,523	12,653	268,176

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、橋梁用プレハブ床版、URTエレメント及び掘進機の賃貸、貯水槽、コンクリート製橋梁
(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,475,691	5,614,762	39,090,453	—	39,090,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,475,691	5,614,762	39,090,453	—	39,090,453
営業費用	33,104,974	5,593,389	38,698,363	487,195	39,185,558
営業利益又は営業損失(△)	370,717	21,373	392,090	△487,195	△95,105
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	28,906,068	2,965,399	31,871,467	2,389,755	34,261,222
減価償却費	403,426	30,256	433,682	18,754	452,436
資本的支出	375,941	150,071	526,012	14,400	540,412

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、橋梁用プレハブ床版、URTエレメント及び掘進機の賃貸、貯水槽、コンクリート製橋梁
(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	510,070	487,195	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,962,264	2,389,755	提出会社における現預金、余資産運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産(流動及び固定)

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、開示しておりません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

下記金額のうち、取引金額は消費税等を除いて記載しております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業			議決権等の被所有割合(%)
親会社	石川島播磨重工業(株)	東京都千代田区	64,924,757	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売			直接 53.99 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	建築工事等請負	4,350,480	売掛金 未収入金	1,240,088 6,300
	兼任 4人 転籍 7人	建築工事等の請負		現地調達	230,895	買掛金 未払金	3,313 27,789

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築工事等の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) 現地調達については、提示された請求内容、金額を勘案し、交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業			議決権等の所有割合(%)
関連会社	関西セグメント(株)	兵庫県龍野市	30,000	金属の加工業			直接 46.66 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造	626,334	未収入金	2,140
	兼任 2人	当社製品の製造		買掛金		266,406	

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業			議決権等の被所有割合(%)
関連会社	中部セグメント(株)	山梨県南巨摩郡南部町	15,000	金属の加工業			直接 40.00 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	スチールセグメントの製造	974,085	支払手形 買掛金	278,375 139,747
	兼任 2人	当社製品の製造					

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の被所有割合 (%)
親会社の子会社	㈱ティ・エフ・アイ	東京都千代田区	200,000	売掛・手形債権の買取り リース業・業務委託			直接 間接 — —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	資金の貸付 利息の受取	18,800,000	短期貸付金	100,000
	なし	当社資金の運用・調達		リース 業務委託	1,617 2,564 4,229		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用・調達については、その金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しており、OA機器の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の被所有割合 (%)
親会社の子会社	㈱アイ・エイチ・アイ・トレーディング	東京都中央区	200,000	産業用各種機械ならびに酒類、農水産物等の販売			直接 間接 — —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	セグメント用 部材、土木用 資材の販売	3,138,532	受取手形 売掛金 前受金	804,168 929,338 10,960
	なし	当社製品の販売					

取引条件及び取引条件の決定方針等

セグメント用部材、土木用資材の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

下記金額のうち、取引金額は消費税等を除いて記載しております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業			議決権等の被所有割合(%)
親会社	石川島播磨重工業(株)	東京都江東区	64,924,757	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売			直接 53.89 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	建築工事等請負	2,098,154	売掛金 未収入金	262,526 9,450
	兼任 6人 転籍 8人	建築工事等の請負		現地調達	128,350	買掛金 未払金	4,053 18,429
			営業外取引	資産譲受高 負債譲受高 営業譲受に伴う支出額	439,495 314,300 125,195		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築工事等の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) 現地調達については、提示された請求内容、金額を勘案し、交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業			議決権等の所有割合(%)
関連会社	関西セグメント(株)	兵庫県たつの市	30,000	金属の加工業			直接 46.66 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造	736,577	未収入金	10,500
	兼任 2人	当社製品の製造				買掛金	47,591

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は每期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業			議決権等の被所有割合(%)
関連会社	中部セグメント(株)	山梨県南巨摩郡南部町	15,000	金属の加工業			直接 40.00 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	スチールセグメントの製造	989,716	支払手形 買掛金	287,630 128,184
	兼任 3人	当社製品の製造					

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は每期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 所有割合 (%)
親会社の子会社	㈱ティ・エフ・アイ	東京都 江東区	200,000	売掛・手形債権の買取り リース業・業務委託			直接 間接 — —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業外取引	資金の貸付 利息の受取	17,800,000 2,578	短期貸付金	1,800,000
	なし	当社資金の運用・ 調達		ファクタリン グ	4,325,070	買掛金	1,056,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用・調達については、その金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しており、OA機器の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 被所有割合 (%)
親会社の子会社	㈱アイ・エイチ・ アイ・トレーディ ング	東京都 中央区	200,000	産業用各種機械ならびに酒類、農水産物等の販売			直接 間接 — —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	セグメント用 部材、土木用 資材の販売	3,969,765	受取手形 売掛金	644,306 1,436,477
	なし	当社製品の販売				未収入金 前受金	945 726

取引条件及び取引条件の決定方針等

セグメント用部材、土木用資材の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	594円09銭	1株当たり純資産額	547円66銭
1株当たり当期純損失	3円99銭	1株当たり当期純損失	37円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△70,861	△785,261
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△82,600	△785,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,739	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	11,739	—
普通株式の期中平均株数(千株)	20,694	20,712

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>当社及び関東セグメント株式会社(連結子会社)は、平成17年4月28日開催の取締役会において、両社が所有するスチールセグメント及びコンクリートセグメント部材の製造工場としていた潮来工場(茨城県潮来市)の土地及び建物等について、関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約し、生産効率の向上による収益力の強化を図るため、丸一鋼管株式会社に譲渡することを決議し、平成17年5月9日に契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、物件の引渡しは、平成17年9月28日の予定です。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有者</th> <th>譲渡する資産</th> <th>譲渡価額</th> <th>帳簿価額 (H17.3.31現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>土地・構築物</td> <td>360</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>関東セグメント株式会社</td> <td>土地・建物他</td> <td>580</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>940</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table>		所有者	譲渡する資産	譲渡価額	帳簿価額 (H17.3.31現在)	当社	土地・構築物	360	700	関東セグメント株式会社	土地・建物他	580	590	合計		940	1,290	<p>—————</p>	
所有者	譲渡する資産	譲渡価額	帳簿価額 (H17.3.31現在)																
当社	土地・構築物	360	700																
関東セグメント株式会社	土地・建物他	580	590																
合計		940	1,290																
<p>—————</p>		<p>連結子会社である関東セグメント(株)は、今後のセグメントの厳しい市場環境の変化に対応する経営合理化の一環として、全従業員を対象として希望退職者を募り、平成18年4月28日付をもって43名が退職しました。</p> <p>希望退職者43名に対する特別退職金168百万円は、平成18年度において特別損失として計上する予定であります。</p>																	

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年度比 (%)
	生産金額	生産金額	
土 木	33,298,242	27,938,785	△16.1
建 築	4,590,474	5,217,228	13.7
合 計	37,888,716	33,156,013	△12.5

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年度比 (%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土 木	33,238,102	29,754,073	27,517,019	23,795,401	△17.2	△20.0
建 築	5,313,718	3,435,793	6,950,246	4,771,277	30.8	38.9
合 計	38,551,820	33,189,866	34,467,265	28,566,678	△10.6	△13.9

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年度比 (%)
	金 額	金 額	
土 木	38,390,379	33,475,691	△12.8
建 築	4,649,406	5,614,762	20.8
合 計	43,039,785	39,090,453	△9.2